



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ
コード番号 9791 URL <http://www.bikentechno.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 梶山 龍誠
(氏名) 神月 義行
配当支払開始予定日

TEL 06-6380-2141
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,546	28.5	1,814	79.6	1,852	88.8	1,099	147.1
27年3月期	26,110	△8.2	1,010	△18.1	981	△2.4	445	7.9

(注) 包括利益 28年3月期 1,076百万円 (81.3%) 27年3月期 593百万円 (45.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	145.80	—	8.4	6.2	5.4
27年3月期	59.00	—	3.6	3.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 11百万円 27年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	30,704	13,548	44.1	1,795.92
27年3月期	29,419	12,622	42.9	1,673.24

(参考) 自己資本 28年3月期 13,548百万円 27年3月期 12,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,201	△1,709	△2,385	5,877
27年3月期	76	△834	1,335	4,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	150	33.9	1.2
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	150	13.7	1.2
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△18.1	600	△47.4	600	△47.0	400	△43.2	53.02
通期	29,000	△13.6	1,200	△33.9	1,200	△35.2	750	△31.8	99.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,718,722 株	27年3月期	7,718,722 株
② 期末自己株式数	28年3月期	174,859 株	27年3月期	174,859 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,543,863 株	27年3月期	7,543,863 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,336	30.6	1,041	92.7	1,075	50.6	703	88.8
27年3月期	21,696	△10.7	540	△27.9	714	△0.9	372	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	93.20	—
27年3月期	49.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	27,046		11,554	42.7			1,531.24	
27年3月期	26,552		10,986	41.4			1,455.99	

(参考) 自己資本 28年3月期 11,554百万円 27年3月期 10,986百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費・原材料価格の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化の度合いを増してまいりました。「品確法改正」や「地方自治法施行令の一部改正」も相まって、作業品質レベルへの注目も一層高まってきております。

このような状況下、ファシリティマネジメントの観点から総合的な営業・提案活動を強化しており、特に食の安全が食品製造会社の喫緊の課題となっている中、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充等に注力しております。また、当連結会計年度よりスタートあるいは本格化した太陽光発電事業、ホテル運営事業、シンガポール現地法人によるエアコンメンテナンス業務、フランチャイズ事業の新店舗等も順調に推移しております。当連結会計年度においては、前連結会計年度末で業務が終了した契約の影響がありましたが、大口の不動産案件もあって前期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は335億46百万円（前期比28.5%増）、経常利益は18億52百万円（前期比88.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億99百万円（前期比147.1%増）となりました。

(セグメントの業績)

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、お客様のニーズを踏まえ省エネ・省コストに繋がる各種提案を進めております。作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等も継続して実施しております。サニテーション部門では、お客様の工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質、衛生管理等に高い評価をいただいております。新規現場や追加業務を受注しております。連結子会社SINGAPORE BIKEN PTE. LTD. のエアコンメンテナンス事業の事業譲受もあって、ビルメンテナンス事業全体では、前期と比較して売上高・営業利益は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は218億21百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益は21億72百万円（前期比1.3%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当連結会計年度においては大口の不動産案件があり、収益を伸ばすことができました。更に、今後に向けての不動産事業も案件を十分に検討しながら進めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は77億22百万円（前期比671.6%増）、セグメント利益は10億69百万円（前期比364.7%増）となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。しかしながら、入居稼働率が改善の途上であることや介護スタッフの人件費の上昇等により、前期と比較して売上高が若干減少し、セグメント利益も前期同様損失計上となりました。当連結会計年度末には介護施設の入居予定者も増えてきており、今後への活動を強化しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は11億16百万円（前期比1.6%減）、セグメント損失は52百万円（前期は50百万円のセグメント損失）となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ、プロント、ミスタードーナツ、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ等の店舗展開を行っております。一部苦戦している店舗もある影響で、前期と比較して売上高及びセグメント利益が減少いたしました。一方で、昨年7月にサルヴァトーレ・クオモ千里中央店、同12月にやきとり家すみれ福島店をオープンしており、業態別に戦略を見直ししながら新たな展開への取り組みを図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は26億48百万円（前期比1.7%減）、セグメント利益は48百万円（前期比21.3%減）となりました。

⑤ その他事業

その他事業では、茨城県潮来市でスタートした太陽光発電事業や、沖縄県那覇市でのホテル運営事業が売上高及び利益に寄与しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2億37百万円（前期比635.6%増）、セグメント利益は51百万円（前期は7百万円のセグメント損失）となりました。

(次期の見通し)

売上高につきましては、ビルメンテナンス事業において、ファシリティマネジメントを活用したエコチューニング等の省エネ・省コスト提案営業等を行うことにより、売上の拡大を見込んでおります。特に、当社の強みであるサニテーション業務の拡大、PFI事業等への取り組みを更に強化してまいります。4月からスタートの新規大型現場による業績寄与、当連結会計年度にオープンしたフランチャイズ2店舗の通期寄与、介護事業の入居者増に伴う売上増等が見込まれます。但し、当連結会計年度は大口の不動産案件が集中したため、売上高の当連結会計年度比は減少が見込まれます。

売上原価については、ビルメンテナンス事業において、引き続き工数管理、機械化、自社作業化を行うことにより改善を進めてまいります。

販売費及び一般管理費については、管理部門の効率化を進めてまいります。

以上から、平成29年3月期の売上高は290億円(13.6%減)、営業利益は12億円(33.9%減)、経常利益は12億円(35.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億5千万円(31.8%減)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億84百万円増加し、307億4百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加し、171億56百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び短期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円増加し、135億48百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億93百万円増加し58億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は52億1百万円(前年同期は76百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の減少による資金の獲得額39億82百万円(前年同期は19億97百万円の資金の使用)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は17億9百万円(前年同期は8億34百万円の資金の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億86百万円(前年同期は3億66百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は23億85百万円(前年同期は13億35百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、借入金の純減少額21億33百万円(前年同期は16億43百万円の増加)によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第50期 平成25年3月期	第51期 平成26年3月期	第52期 平成27年3月期	第53期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	42.6	45.3	42.9	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.6	19.8	17.4	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.3	147.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	26.4	1.0	65.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、第50期はキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続的な安定配当に留意するとともに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当を予定しております。

当期の内部留保金については、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、同業他社との競争の激化に備えるためと、既存事業の拡大、展開を図ることに投資してまいります。これは、将来の利益に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与するものと考えております。

なお、次期の配当についても、一株当たり中間配当10円、期末配当10円の通期で20円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識しており、リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしております。

また、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの行っている事業は多岐にわたっており、様々な法的規制に従って業務を実施しております。主なものとして、ビルメンテナンス事業に関しましてはビル衛生管理法等、不動産事業に関しましては国土利用計画法や宅地建物取引業法等、介護事業に関しましては介護保険法や医療法等、フランチャイズ事業に関しましては食品衛生法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 関係会社の収益性におけるリスクについて

当社グループは、関係会社を通じて事業の多角化、多様化を推進しております。しかし、経営環境の悪化により、採算性が低下している関係会社もあり、当社も経営全般にわたる積極的な支援を行い、関係会社とともに業績回復に全力で取り組んでおります。現状において、全社改善の見通しは立っているものの、当社グループの意図する事業計画どおりに各社の業績が推移しなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ コミットメントラインの財務制限条項について

当社は、銀行団とコミットメントラインを設定しており、その契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められております。当連結会計年度の決算状況から判断するとそれらの条項に抵触する可能性は極めて低いものと思われませんが、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があり、当社グループの財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 販売用不動産の価格下落リスクについて

販売用不動産として、福井県あわら市の物件等があり、現在販売活動を促進しております。しかし、経済環境の変化等により、販売が順調に推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 減損会計の適用によるリスクについて

当社グループは、本社、営業拠点、賃貸用不動産等の事業用資産を保有しております。不動産の価格動向、当社グループの収益状況等によっては、資産の一部が減損の対象となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

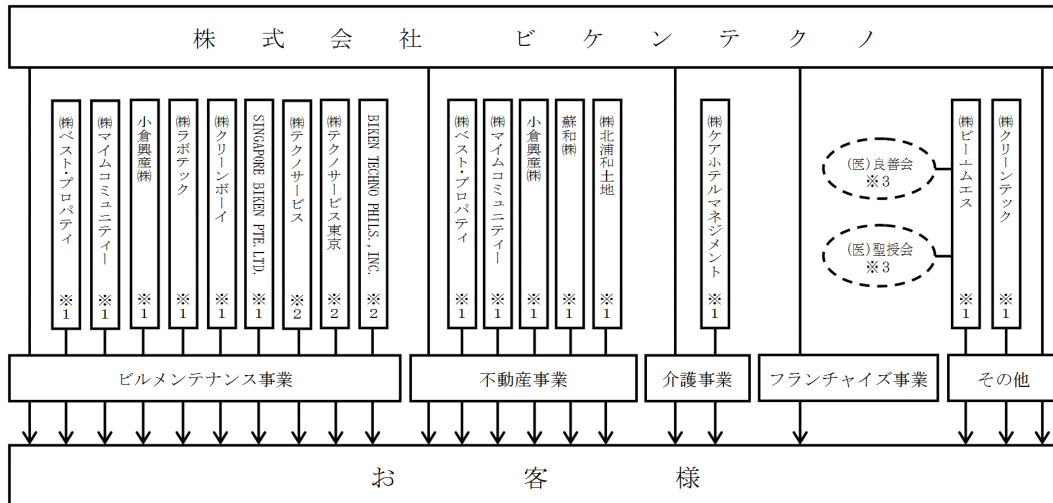
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社11社、非連結子会社3社及び関連会社6社からなり、事業は、競馬場・病院・ホテル・一般テナントビル等の清掃、保安警備、設備管理、食品製造設備の洗浄・殺菌、実験動物の飼育、住宅用地等の建築販売及び施設営繕リフォーム工事等多分野にわたり、広くビル等の総合管理業務を営んでおります。また、医療機関として運営される医療法人良善会と医療法人聖授会が介護事業におけるノウハウの供与等で協力関係にあります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要な業務	主要な会社
ビルメンテナンス事業	清掃、設備保守、警備などの建物維持管理 オーナー代行としての建物の運営 食品工場でのサンテーション 設備の更新工事や修繕工事	当社、(株)ベスト・プロパティ、 (株)マイムコミュニティ、 小倉興産(株)、(株)ラボテック、 (株)クリーンボーイ、 SINGAPORE BIKEN PTE. LTD. 他
不動産事業	不動産の売買、仲介 保有不動産の賃貸	当社、(株)ベスト・プロパティ、 (株)マイムコミュニティ、 小倉興産(株)、蘇和(株)、(株)北浦和土地
介護事業	介護施設の運営 介護サービスの提供	当社、(株)ケアホテルマネジメント
フランチャイズ事業	フランチャイズ店舗の運営	当社
その他	病院経営コンサルティング事業 環境衛生事業 ホテル運営事業 太陽光発電事業 保育事業等	当社、(株)ビーエムエス、 (株)クリーンテック

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

※2. 非連結子会社(持分法非適用会社)

※3. (株)ビーエムエスは、医療法人へ出資しております。出資名義人は梶山高志であります。

医療法人(非営利法人)は、円形の点線で表示しております。

※4. 上記のほかに、関連会社6社がビルメンテナンス事業・不動産事業に携わっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、快適な環境の創造と保全を社会的使命と認識し、環境管理から派生する事業に進出することによって社会に貢献するとともに、新規事業開発、柔軟な業態変化をもって他社との差別化を図り、各事業において先端技術を駆使し、当社グループの経営理念であります「お客様第一主義に徹する」を実践することを基本方針としております。平成27年11月25日には「一般財団法人梶山高志・ビケンテクノ奨学財団」を設立し、臨床検査技師を志す専門学校生に就学援助を行うことで、予防医学に欠くことのできない優秀な人材の育成を図り、国民の健やかな生活の一助になることを目指しており、CSR活動への注力も会社経営にとって重要な課題と認識しております。

(2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標として、ROE(株主資本利益率)と各部門の収益状況を測る売上高営業利益率を用いております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様やすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。また、自己資本比率を高めることが企業体質を強化するものと考え、資産・借入金の圧縮に努めてまいります。中長期的な経営指標としての当面の目標数値といたしましては、ROE10%、売上高営業利益率10%と定め、達成に向けて邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

直接的、間接的にビルメンテナンス事業の発展に帰結する多角化を展開し、他社との差別化を図るとともに、徹底した収益管理体制の構築による企業体質の改善や今後の業容拡大に備えたグループ間の連携を強化いたします。具体的には、以下の重点施策を推進しております。

- ① 従来までのビルメンテナンス事業を発展させ、不動産管理業務、施設営繕リフォーム業務との連携を強化し、お客様の資産価値を高めることを目的として確立したプロパティマネジメント業務を拡充する。
- ② 施設メンテナンス業務やサニテーション業務を中心にISO9001及びISO14001の取得現場を拡大させるとともに、作業品質と顧客満足度の向上に努める。
- ③ グループ会社、病院等と連携し介護事業の拡充を図り、医療機関のメンテナンス業務、サニテーション業務への展開を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、引き続き価格競争の激化により売上が減少し、原価の大部分を占める人件費の上昇が見込まれるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループでは、ビルメンテナンス事業において、ファシリティマネジメントを活用したエコチューニング等の省エネ・省コスト提案や顧客が保有している資産の有効活用の提案等に重点を置いた営業展開を進め、需要の掘り起しによる売上拡大を目指します。また、人件費上昇や人手不足が見込まれる中、引き続き作業工程の見直しや機械化の促進等の効率化を図ってまいります。不動産事業においては、不動産市況に応じ柔軟に対応することにより、売上利益の拡大を目指します。また、介護事業においては、入居者の皆様へのサービス品質をさらに高め、より満足度の高い施設運営を行い、収益の改善を図ってまいります。フランチャイズ事業においては、店舗の見直しも含めた適切な対応を行ってまいります。海外の展開については、国内で培ったノウハウを活かし、東南アジアを中心とした事業の拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,878,815	5,952,466
受取手形及び売掛金	2,709,342	2,900,723
リース投資資産	468,645	376,576
商品及び製品	154,594	150,319
販売用不動産	7,317,008	6,272,969
未成工事支出金	8,654	5,545
原材料及び貯蔵品	37,782	37,115
繰延税金資産	106,736	117,061
短期貸付金	2,643,718	2,631,210
その他	643,788	760,729
貸倒引当金	△1,263,846	△1,256,020
流動資産合計	17,705,240	17,948,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,723,513	6,281,203
減価償却累計額	△2,553,370	△2,689,132
建物及び構築物(純額)	3,170,143	3,592,070
機械装置及び運搬具	201,772	547,715
減価償却累計額	△196,610	△233,424
機械装置及び運搬具(純額)	5,162	314,290
工具、器具及び備品	964,021	956,296
減価償却累計額	△842,416	△836,396
工具、器具及び備品(純額)	121,604	119,899
生物	3,881	6,314
減価償却累計額	△2,066	△1,391
生物(純額)	1,814	4,923
土地	5,416,804	5,677,949
リース資産	562,928	546,720
減価償却累計額	△360,768	△412,801
リース資産(純額)	202,160	133,918
建設仮勘定	110,183	577,569
有形固定資産合計	9,027,874	10,420,621
無形固定資産		
借地権	146,500	163,449
のれん	27,257	276,419
その他	49,686	52,057
無形固定資産合計	223,444	491,926

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	640,032	729,358
長期貸付金	799,769	70,159
繰延税金資産	4,532	3,360
差入保証金	923,773	743,113
その他	188,159	390,193
貸倒引当金	△93,061	△92,779
投資その他の資産合計	2,463,207	1,843,406
固定資産合計	11,714,526	12,755,954
資産合計	29,419,766	30,704,651
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396,653	1,626,560
短期借入金	3,300,000	3,800,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,620,312	2,471,302
未払金	1,103,191	1,158,140
リース債務	197,370	191,839
未払法人税等	182,327	737,558
未払消費税等	495,700	319,508
賞与引当金	232,240	233,795
その他	1,014,644	599,717
流動負債合計	10,572,439	11,138,423
固定負債		
長期借入金	4,569,956	4,494,792
リース債務	508,296	361,011
繰延税金負債	35,435	10,856
役員退職慰労引当金	231,797	233,093
退職給付に係る負債	108,202	298,590
資産除去債務	93,122	137,191
その他	677,844	482,481
固定負債合計	6,224,655	6,018,017
負債合計	16,797,094	17,156,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	8,772,797	9,721,779
自己株式	△78,463	△78,463
株主資本合計	12,355,354	13,304,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,284	171,584
為替換算調整勘定	7,645	△18,923
退職給付に係る調整累計額	125,385	91,212
その他の包括利益累計額合計	267,316	243,873
非支配株主持分	—	—
純資産合計	12,622,671	13,548,210
負債純資産合計	29,419,766	30,704,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
サービス売上高	22,405,422	23,170,555
賃貸収入	544,142	641,550
フランチャイズ売上高	2,695,238	2,648,258
商品売上高	8,930	5,047
不動産売上高	456,759	7,081,014
売上高合計	26,110,493	33,546,425
売上原価		
サービス売上原価	18,009,602	18,431,051
賃貸原価	229,132	279,896
フランチャイズ売上原価	2,151,749	2,132,274
商品売上原価	7,398	3,511
不動産売上原価	426,901	6,117,334
売上原価合計	20,824,784	26,964,069
売上総利益	5,285,709	6,582,356
販売費及び一般管理費		
役員報酬	236,615	256,321
給料手当及び賞与	1,845,452	1,956,978
役員退職慰労金	15	—
退職給付費用	38,461	24,804
賞与引当金繰入額	92,414	96,323
役員退職慰労引当金繰入額	2,924	2,295
法定福利及び厚生費	423,339	456,583
広告宣伝費	84,740	101,436
募集費	40,472	53,064
販売手数料	290,244	259,776
交際費	48,724	49,458
賃借料	39,557	40,203
租税公課	197,940	295,610
減価償却費	110,836	257,472
貸倒引当金繰入額	7,448	—
その他	816,155	917,148
販売費及び一般管理費合計	4,275,342	4,767,477
営業利益	1,010,366	1,814,879

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	38,466	43,823
受取配当金	7,967	9,154
受取賃貸料	18,370	17,701
受取保険金	5,679	5,470
助成金収入	7,315	7,093
受取手数料	5,647	5,467
持分法による投資利益	15,519	11,183
経営指導料	12,000	12,000
匿名組合投資利益	24,190	—
貸倒引当金戻入額	—	5,392
雑収入	36,538	34,318
営業外収益合計	171,695	151,604
営業外費用		
支払利息	72,658	79,504
支払手数料	30,822	27,386
貸倒引当金繰入額	89,980	—
雑損失	7,383	6,824
営業外費用合計	200,846	113,715
経常利益	981,216	1,852,768
特別利益		
固定資産売却益	—	4,651
投資有価証券売却益	358	6,866
受取保険金	—	47,374
その他	—	1,819
特別利益合計	358	60,710
特別損失		
固定資産除却損	544	1,862
投資有価証券評価損	999	—
減損損失	53,192	55,575
和解金	—	61,561
特別損失合計	54,737	118,998
税金等調整前当期純利益	926,837	1,794,480
法人税、住民税及び事業税	390,512	874,396
法人税等調整額	91,223	△179,717
法人税等合計	481,735	694,679
当期純利益	445,102	1,099,801
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△100
親会社株主に帰属する当期純利益	445,102	1,099,901

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	445,102	1,099,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,496	37,299
為替換算調整勘定	4,785	△26,569
退職給付に係る調整額	73,227	△34,173
その他の包括利益合計	148,509	△23,442
包括利益	593,611	1,076,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593,611	1,076,458
非支配株主に係る包括利益	—	△100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	8,385,361	△78,463	11,967,919
会計方針の変更による累積的影響額			93,252		93,252
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,808,800	1,852,220	8,478,614	△78,463	12,061,172
当期変動額					
剰余金の配当			△150,919		△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益			445,102		445,102
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	294,182	—	294,182
当期末残高	1,808,800	1,852,220	8,772,797	△78,463	12,355,354

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	63,788	2,860	52,158	118,807	—	12,086,726
会計方針の変更による累積的影響額						93,252
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,788	2,860	52,158	118,807	—	12,179,979
当期変動額						
剰余金の配当						△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益						445,102
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,496	4,785	73,227	148,509		148,509
当期変動額合計	70,496	4,785	73,227	148,509	—	442,691
当期末残高	134,284	7,645	125,385	267,316	—	12,622,671

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	8,772,797	△78,463	12,355,354
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,808,800	1,852,220	8,772,797	△78,463	12,355,354
当期変動額					
剰余金の配当			△150,919		△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益			1,099,901		1,099,901
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	948,982	—	948,982
当期末残高	1,808,800	1,852,220	9,721,779	△78,463	13,304,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	134,284	7,645	125,385	267,316	—	12,622,671
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	134,284	7,645	125,385	267,316	—	12,622,671
当期変動額						
剰余金の配当						△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益						1,099,901
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,299	△26,569	△34,173	△23,442	—	△23,442
当期変動額合計	37,299	△26,569	△34,173	△23,442	—	925,539
当期末残高	171,584	△18,923	91,212	243,873	—	13,548,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	926,837	1,794,480
減価償却費	363,971	413,060
減損損失	53,192	55,575
のれん償却額	27,257	162,792
持分法による投資損益(△は益)	△15,519	△11,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95,926	△8,108
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,152	1,555
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,814	1,295
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△243,138
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41,288	197,156
投資有価証券売却損益(△は益)	△358	△6,866
投資有価証券評価損益(△は益)	999	—
有形固定資産除却損	544	1,862
受取利息及び受取配当金	△46,434	△52,978
支払利息	72,658	79,504
売上債権の増減額(△は増加)	96,728	△192,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,997,089	3,982,090
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,050	241,907
未払消費税等の増減額(△は減少)	364,733	△179,497
預り保証金の増減額(△は減少)	43,874	△206,814
前渡金の増減額(△は増加)	193,825	320
前受金の増減額(△は減少)	470,026	△475,432
その他	53,425	33,292
小計	598,230	5,588,798
利息及び配当金の受取額	81,529	52,826
利息の支払額	△73,251	△82,799
保険金の受取額	—	47,374
和解金の支払額	—	△61,561
法人税等の支払額	△530,499	△343,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,009	5,201,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,403	△99,021
定期預金の払戻による収入	76,000	189,229
有形固定資産の取得による支出	△366,786	△1,786,163
有形固定資産の売却による収入	—	18,522
投資有価証券の取得による支出	△458	△70,097
投資有価証券の売却及び償還による収入	400,920	16,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	142,881
事業譲受による支出	—	△373,544
差入保証金の差入による支出	△40,176	△43,080
差入保証金の回収による収入	38,590	45,492
短期貸付けによる支出	△2,658,882	△2,618,983
短期貸付金の回収による収入	2,509,848	2,613,498
長期貸付けによる支出	△720,000	—
長期貸付金の回収による収入	6,529	267,610
その他	△2,623	△12,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,442	△1,709,140

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100,000	500,000
長期借入れによる収入	3,388,750	2,538,750
長期借入金の返済による支出	△2,845,329	△5,172,614
社債の償還による支出	△90,000	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	100
配当金の支払額	△150,747	△150,699
リース債務の返済による支出	△67,331	△70,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335,341	△2,385,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,034	△13,298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	585,943	1,093,858
現金及び現金同等物の期首残高	4,197,464	4,783,407
現金及び現金同等物の期末残高	4,783,407	5,877,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの内容別に事業部を置き、包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営(入退去管理、資金管理、損益管理)、食品工場でのサンテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	21,248,194	1,000,901	1,133,874	2,695,238	26,078,209	32,284	26,110,493	—	26,110,493
セグメント利益又は 損失(△)	2,144,719	230,129	△50,792	62,152	2,386,209	△7,502	2,378,707	△1,368,341	1,010,366
セグメント資産	6,505,594	12,154,950	1,648,974	977,670	21,287,189	2,073,719	23,360,909	6,058,856	29,419,766
その他の項目									
減価償却費	47,585	71,416	66,698	133,283	318,984	1,927	320,911	43,060	363,971
のれんの償却額	—	—	—	27,257	27,257	—	27,257	—	27,257
持分法適用会社 への投資額	203,377	—	—	—	203,377	—	203,377	—	203,377
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	54,052	94,303	255	122,202	270,813	116,753	387,566	27,434	415,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,368,341千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,058,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額43,060千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,434千円には、管理部門が使用する建物及び構築物5,684千円、リース資産14,196千円、無形固定資産その他3,200千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	21,821,996	7,722,553	1,116,139	2,648,258	33,308,948	237,477	33,546,425	—	33,546,425
セグメント利益又は 損失(△)	2,172,756	1,069,521	△52,689	48,917	3,238,505	51,064	3,289,570	△1,474,690	1,814,879
セグメント資産	6,963,272	11,185,224	1,543,649	961,871	20,654,018	3,493,174	24,147,192	6,557,459	30,704,651
その他の項目									
減価償却費	50,247	72,677	63,420	128,203	314,548	47,318	361,867	49,106	410,973
のれんの償却額	50,328	85,206	—	27,257	162,792	—	162,792	—	162,792
持分法適用会社 への投資額	214,560	—	—	—	214,560	—	214,560	—	214,560
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	464,302	87,534	3,443	194,402	749,682	1,657,701	2,407,383	21,565	2,428,949

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,474,690千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,557,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額49,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,565千円には、管理部門が使用する工具・器具及び備品3,399千円、生物4,500千円、リース資産12,840千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,673円24銭	1,795円92銭
1株当たり当期純利益金額	59円00銭	145円80銭

(注) 1. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	445,102	1,099,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	445,102	1,099,901
期中平均株式数(株)	7,543,863	7,543,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。